

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	01 地域福祉を充実する		

<b>基本方針</b>	だれもが住み慣れた地域で、安心して健やかな日常生活を営み、さまざまな分野の活動にいいきと参加することができるよう、「自助」「共助」「公助」の考え方を踏まえた、ともに支えあい、助けあう地域社会の実現をめざします。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>総合福祉会館の大規模改修工事については、平成28年度から29年度にかけての工事实施に向けて関係部署と調整を行い、平成27年度予算に設計業務委託料を計上した。</p> <p>工事の実施に向けた調整にあたっては、社会福祉協議会の事業内容の見直し及び市の福祉サービスの集約化等についての検討もあわせて、市と社会福祉協議会による協議を定期的で開催した。</p> <p>民生委員欠員区域の町内会に対しては、継続的(5月・9月・12月)に候補者の推薦依頼を行った。</p>	

## 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>山陽電鉄浜の宮駅のバリアフリー化工事が計画どおり完了し、高齢者や障がい者等、市民が利用しやすい鉄道駅となったことで、バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進できた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
ボランティアセンター登録者数	人	2,185 (平成22年度)	2,056 (平成26年度)	2,300
地域活動等への参加率	%	43.6 (平成21年度)	—	50
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	41.5 (平成20年度)	43.5 (平成26年度)	49

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	02 出産と子育ての支援を充実する		

<b>基本方針</b>	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちづくりを進めます。
-------------	----------------------------------------------------------------

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちづくりを進めるために、乳幼児等医療費助成事業、こども医療費助成事業及び母子家庭等医療費助成事業を行っている。母子家庭等医療費助成制度改正に伴うこども医療費助成制度への移行対象者に対する申請勧奨も円滑に実施できたことを含め、医療費の助成により、子育て家庭に対して経済的な負担の軽減が実施できている。</p>	

## こども部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>●子ども・子育て会議の開催やパブリックコメントの実施により地域の実情やニーズを反映しながら、子ども・子育て支援事業計画を策定し、業務管理体制を整え、円滑に子ども・子育て支援新制度に移行した。</p> <p>●待機児童の解消については、既存法人保育所の定員増を伴う施設整備や認定こども園、地域型保育事業所の創設により定員増を図ったところであるが、それを上回る入所申込があった結果、待機児童数は増加となった。今後も引き続き既存施設の定員増を図るとともに、認可保育所等の新設(誘致)に取り組んでいく予定である。</p> <p>●産後家事ヘルパーの派遣期間を3ヶ月から6ヶ月に延長することにより、産後の負担軽減が図られるとともに、家庭児童相談員を4名に増員したことにより相談体制を充実し、関係機関との連携を強化し適切な支援を実施することができた。</p> <p>●母子健康手帳交付時の妊婦相談及び妊娠届出者のうち指導が必要な妊婦に対する家庭訪問や電話指導、また出産後は、新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問等の実施により、育児の不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結びつけることができた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
待機児童数	人	11 (平成22年度)	252 (H27.4.1現在)	0
乳幼児家庭全戸訪問事業実施率	%	88.1 (平成21年度)	96.4 (平成26年度)	100
子育てと仕事が両立できる環境に関して満足している市民の割合	%	31.1 (平成20年度)	29.2 (平成26年度)	39

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	03 障がい者の福祉を充実する		

<b>基本方針</b>	障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図るとともに、社会参加を支援し、ノーマライゼーションの理念に基づくまちづくりを進めます。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
障がい者の福祉の充実を目的として、障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を行っている。医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を通じて、障がい者の生活支援が実施できている。	

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
第4期加古川市障害福祉計画を策定し、平成27年度から29年度までの数値目標や障害福祉サービス等の見込量とその確保方を定めた。相談支援体制の充実については、相談支援事業者等に対して、相談支援専門員初任者研修の受講を促し、県が開催する研修の受講定員の増員を働き掛けた結果、相談支援事業所の新規開設及び相談支援専門員の増加に繋がった。また、相談支援の中核となるべき基幹相談支援センターの設置に向けて、課題の整理を行い、障害福祉計画の中で主な取り組みとして位置付けた。 市立知的障害者総合支援センターの空調設備改修については、3ヵ年計画の2年目として、事務所棟2階部分を実施し、さらに、次年度の雨水排水管付け替え工事に向けて、計画的な発注を行うため、工事の設計を行った。	

## こども部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
こども療育センターは、平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、医療型児童発達支援センターに移行したため、地域支援機能として、平成27年3月までに障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の事業指定を受けることが義務付けられていたが、平成27年3月に事業指定を受け、平成27年4月1日から事業を実施することとなった。	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
グループホーム・ケアホームの市内利用定員数	人	23 (平成22年度)	36 (平成26年度)	50
就労支援センター利用者の就職件数	人	184(平成5～21 年度の累計)	237(平成5～25 年度の累計)	244(平成5～27 年度の累計)
高齢者や障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	%	30.0 (平成20年度)	38 (平成26年度)	37

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	04 高齢者の福祉を充実する		

<b>基本方針</b>	高齢者が住み慣れた地域で、元気に安心して暮らすことができるよう、保健・福祉・医療サービスの連携による総合的な支援体制を構築します。また、高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を生かして、生きがいを持って社会参加できるまちづくりを進めます。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>高齢者の福祉の充実を目的として、高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給を行っている。医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給を通じて高齢者の生活支援が実施できている。</p>	

## 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>高齢者の就労に関しては、シルバー人材センターなどを通じた就労機会の提供を継続して行っており、高齢者もつ経験や能力を生かし、自立した生活を送ることができるように支援している。</p>	

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>医療と介護の連携や、認知症対策の推進など、中核となる市内6カ所の地域包括支援センターの機能を強化するため、主任介護支援専門員、保健師又は看護師、社会福祉士の各専門職を平成27年度より18人から32人に増員するよう配置基準を市の条例で制定した。</p> <p>二次予防事業対象者の把握率は、概ね前年度並みであった。(平成24年度10.2%、平成25年度9.8%、平成26年度8.0%)また、把握した二次予防事業対象者に対して実施している通所型介護予防事業の参加者数は、増加している。(平成24年度145人、平成25年度176人、平成26年度198人)</p> <p>平成27年度の介護保険法改正に伴い、平成26年度より地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組めるよう活動支援を実施した。(平成26年度9団体、登録者数189人)</p> <p>平成26年度における介護保険認定者の在宅率(89.2%)は年度の計画値(86.7%)を達成しており、かつ目標年度(平成28年度)の目標値(87.0%)に到達している。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
地域高齢者健康教育実施箇所数	箇所	128 (平成21年度)	173 (平成26年度)	200
認知症サポーター養成講座受講者数	人	3,281(平成19～21年度の累計)	9,987(平成19～24年度の累計)	12,000(平成19～27年度の累計)
高齢者や障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	%	30.0 (平成20年度)	36.2 (平成26年度)	37

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
<b>施策</b>	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する		

<b>基本方針</b>	社会連帯の理念のもと、すべての市民が安心して自立した生活を送ることができるよう、社会保障制度を適正に運営します。
-------------	----------------------------------------------------------

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>債権回収課と連携を図り、保険料の滞納処分を進めることができ、不納欠損額も減少した。また、保険料の収納率については、前年度実績を上回った。</p> <p>特定健康診査については、受診率は目標に達していないが、前年度を上回る見込みとなった。引き続き、受診促進に向けた対策が課題である。また、糖尿病性腎症の重症化予防事業については、協議調整に時間を要し、事業化を実現することができなかった。</p>	

### 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>介護保険制度においては、低所得者の利用者負担額軽減や、第5期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス施設・事業所の整備等について、概ね進めることができている。</p> <p>また、平成26年度中に第6期介護保険事業計画を策定し、市民ニーズに沿った介護保険制度の運営や、今後の高齢化率の上昇に対応するための施設・事業所の整備の方向性を決めることができた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	%	35.0 (平成21年度)	31.9 (平成25年度)	65
介護サービスに関する相談対応件数	件	5,758 (平成21年度)	12,577 (平成24年度)	7,000
介護保険など社会保障制度の適正な運営に関して満足している市民の割合	%	31.0 (平成20年度)	32.1 (平成26年度)	38

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 健康づくりや地域医療を充実する
<b>施策</b>	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る		

<b>基本方針</b>	生涯を通じて健康に過ごすことができるよう、市民一人一人の健康意識の向上と、市民の自主的な健康づくり活動を支援します。
-------------	------------------------------------------------------------

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
後期高齢者医療人間ドックの助成について、後期高齢者健康診査の調査票送付時に助成内容の案内文を同封したことにより、対象者の多くに周知が行えたと考ええる。また、これまで単一コースであったものをメニュー拡充したことにより、個人のニーズに合わせた選択が可能となった。これらのことにより、後期高齢者医療人間ドックの利用者は、前年の71人から143人と倍増した。 健康意識の高い高齢者も多く、継続利用される人も多いと見込んでおり、今後も増加傾向となり、早期発見・治療に寄与するものと期待している。	

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
スポーツ・文化関連事業を展開する(公財)加古川市ウェルネス協会への補助や公的スポーツ施設の運営を通じて、市民の自主的な健康づくりを支援している。事業や施設の参加利用者は多く、継続した取り組みにより、健康意識の向上に寄与している。	

### 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
がん検診受診率は、平成25年度8.5～18.1%で、平成26年度は8.3～18.7%と種別により増減がある。 平成25年3月に策定した「ウェルネスプランかこがわー第2次健康増進計画・食育推進計画」について、庁内関係課及び庁外関係団体による推進連絡会を実施し、連携・協力を進めるとともに、新たに市民の主体的な健康づくりの取組みを支援する「健康づくり支援事業」を実施した。 自殺予防事業では、県や庁内関係課などとも連携しながら、ゲートキーパー養成研修を実施した。	

### こども部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
予防接種法に基づく定期接種を実施、並びに任意接種である水痘(みずぼうそう)(平成26年10月より定期接種)、おたふくかぜ及び季節性インフルエンザのワクチンの接種費用の一部助成を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防することができた。	

### 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
各学校園への校医等の配置や、健康診断等の実施、専門家の助言を受けながらの結核検診の実施など、学校保健安全法等に基づき、児童生徒等の健康保持増進及び学校環境衛生の保全を図り、感染症予防等に努めた。	

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 健康づくりや地域医療を充実する
<b>施策</b>	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る		

### 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>学校安全衛生事業では、産業医の学校訪問等による職場改善指導において、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。今後は、産業医から提示された具体的な改善策について検討し、より快適な職場環境形成に向けた取組の充実に努めていくことが求められる。</p> <p>教職員健康相談事業では、健康相談医による健康相談、健康診断等により教職員の健康の保持、増進が図られている。今後は、検査項目や方法等について、定期的な見直しを行っていくことが求められる。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
がん検診受診率	%	10.5～17.6 (平成21年度)	8.3～18.7 (平成26年度)	50
毎日朝食をとる市民の割合	%	87.7 (平成19年度)	86.5 (平成24年度)	100
住民健診の充実や健康づくりの推進に関して満足している市民の割合	%	53.3 (平成20年度)	62.1 (平成26年度)	59

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 健康づくりや地域医療を充実する
<b>施策</b>	02 地域医療を充実する		

<b>基本方針</b>	いつでも安心して医療サービスを受けることができるよう、医師会などとの連携のもと、かかりつけ医の普及促進など地域に密着した医療サービスの提供と、医療機関相互の連携強化による救急医療体制の充実に努め、地域医療体制の確立をめざします。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 企画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>●全国的な医師や看護師不足のなか、地方独立行政法人加古川市民病院機構では着実に医師等を確保し、公的病院として救急医療や高度専門医療を安定して提供できた。また、(仮称)加古川中央市民病院の建設整備が平成28年秋の開院に向けて順調に進んでいる。</p> <p>●医療機関の適正な受診を促進するため、チラシを全戸回覧するなどして、啓発した。</p> <p>●地域医療体制において、中核病院としての機能を確保できており、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会において、平成26年度業務実績に関する評価は、「年度計画及び中期計画のとおり進捗している」と評価された。</p>	

### 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>地域医療における医師確保については課題が残っているものの、現行体制を維持することで、一次救急及び二次救急については、大きなトラブルもなく、円滑な対応ができています。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
介護認定を受けておらず在宅で生活している65歳以上の者がかかりつけ医を持つ割合	%	77.3 (平成20年度)	—	100
4か月児から3歳児の親がかかりつけ小児科医を持つ割合	%	89.0 (平成19年度)	95.9 (平成26年度)	100
安心できる医療体制に関して満足している市民の割合	%	34.5 (平成20年度)	45.6 (平成26年度)	42



# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する		

<b>基本方針</b>	市民生活における安全・安心を確保し、市民の生命と財産を守るため、総合的な危機管理体制を確立するとともに、地域防災力の向上に努めます。
-------------	--------------------------------------------------------------------

## 総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>過去の震災や台風などの災害を教訓に、台風、ゲリラ豪雨や山崎断層帯地震、南海トラフ地震など今後発生が予想される自然災害に備えるため、防災訓練の実施や備蓄資機材の購入、総合防災マップの作成等を概ね計画どおりに実施し、危機管理体制の強化や地域防災力の向上などに成果があった。</p> <p>また、自主防災組織への資機材購入補助は、平成25年度と比較して補助実績は増加したが、対象となる町内会に対するさらなる周知に努め、活用を促す必要がある。</p> <p>今後は、災害時の被害を抑えるため、迅速・確実かつ効果的な災害情報伝達手段の導入や、避難行動要支援者制度の普及・啓発を図るなど、市民への情報伝達体制や避難体制の整備に取り組む必要がある。</p>	

## 消防本部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>近年、台風や集中豪雨による自然災害が多く発生し、また、南海トラフ地震や山崎断層帯地震の発生が危惧されているなど、今後、加古川市に大きな被害をもたらす自然災害等に対応するためには、自助・共助・公助が互いに連携することが大切です。そのためには、防災拠点となる防災センターの整備・維持補修等を行い、その機能の充実・維持を図り、市民に対する地域防災意識の高揚を図ることが必要です。また、法華山谷川流域を中心とする地域における水防対策のための志方分署水防倉庫の新規建設については、関係部局と調整の結果、平成27年度の事業としました。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
防災訓練参加者数	人	4,252 (平成21年度)	6,057 (平成26年度)	5,000
何らかの防災対策に取り組んでいる市民の割合	%	51.3 (平成20年度)	53.3 (平成26年度)	70
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	%	45.8 (平成20年度)	41.7 (平成26年度)	53

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	02 消防・救急体制を充実する		

<b>基本方針</b>	市民の生命と財産を災害から守り、市民生活の安全確保と被害の軽減を図るため、総合的な消防・救急体制の確立をめざします。
-------------	------------------------------------------------------------

## 消防本部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況： 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>災害が複雑多様化する昨今、都市化の進展に伴い各種災害は大規模化し、また、高齢化社会により救急出動件数は増加の一途を辿っています。このような中、市民の消防救急に対する期待度は、ますます高まっており、質の高い市民サービスを提供するためには、各種訓練及び研修による職員のスキルアップはもとより、消防庁舎の整備・維持管理、資機材の整備、水利の拡充と「消防力の三要素」をバランス良く整備していくことが、市民生活の安全・安心に繋がると考えています。また、大量退職による現場消防力の低下を招かないよう、最新の知識及び技術習得のため各種教育機関への入校、また、各種資格を取得させることで、更なる人材育成を図るとともに、正規職員と再任用職員との消防戦術に係る連携強化に努め、職員力及び質の向上を図っています。</p> <p>常備及び非常備の消防庁舎等の整備・維持管理については、各種施設において耐用年数に到達しようとする施設も存在するが、署所の整備は「公共施設マネジメント計画」、維持管理は「営繕システム」により、防災拠点として必要最低限の機能維持が図られています。また、消防車両については「車両更新計画」に基づき整備及び維持補修しています。</p> <p>火災予防事業については、放火対策について、平成26年度に放火監視機器を5台購入し合計21台を活用し放火対策を強化した結果、火災件数及び放火件数とも減少しています。また、住宅防火については、住宅用火災警報器の普及に伴い住宅火災は、減少しているが、設置率が73%で全国平均を下回っていることから、さらなる普及啓発を継続して行う必要があります。</p> <p>指令システム管理事業等については、平成25年度整備した高機能消防指令センター機能を発揮するため、システム管理はもとより、現場との質疑等の情報交換を行い、対策訓練を実施しました。今後は、ハード面及びソフト面の整備・維持管理を図り、より一層迅速かつ効率的な運用方法を構築します。</p> <p>消防団活動事業については、広報活動等により引き続き人員の確保を図ります。施設の整備については、鳩里分団詰所を更新し、地域防災体制の確立が図られました。また、活動面については、市民生活の安全及び安定を確保し、より質の高い市民サービスを提供するためには、常備・非常備消防がより一層連携強化を図る必要があります。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
出火件数	件	149(平成18～22年の平均)	101 (平成26年)	120
救命講習の受講者数	人	2,223 (平成22年)	1,935 (平成26年)	2,500
消防や救急救命体制に関して満足している市民の割合	%	53.3 (平成20年度)	66.0 (平成26年度)	59

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	03 防犯・交通安全対策を推進する		

<b>基本方針</b>	市民の防犯・交通安全意識の高揚に努めるとともに、警察や防犯協会など関係機関と連携しながら、地域における防犯・交通安全対策を進めます。
-------------	--------------------------------------------------------------------

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>警察をはじめ、防犯協会や交通安全協会など関係機関と連携し、犯罪の発生や交通事故を減らすために交通安全教室や街頭啓発活動などを行った。また、犯罪や交通事故を未然に防止するため、青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカーによる巡回パトロールを実施した。</p> <p>さらに、地域における犯罪発生を抑止するため、防犯カメラを設置する地域団体に設置費用の一部を補助した。</p> <p>今後も、犯罪と交通事故のない「安全・安心なまちづくり」への取り組みを進めるため、地域における交通安全運動や防犯活動を推進していくべきである。</p>	

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>加古保護区保護司会及び加古地区更生保護女性会に対して補助金を交付するとともに、団体の活動への支援及び協力を行った。</p> <p>また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教諭事業後援に対して負担金を交付した。</p> <p>保護司のなり手不足の問題に関しては、加古保護区保護司会候補者検討協議会を2回開催し、新規の推薦者を決定した。</p>	

## 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>児童の通学時の安全対策のため、平成25年度に「加古川市通学路安全推進会議」を設置し、その基本方針となる「加古川市通学路交通安全プログラム」を策定した。平成26年度以降、そのプログラムに基づき、小学校を5つのグループに分け、それぞれ5年ごとに、合同点検を実施し、効果の検証、改善等一連のサイクルとして、毎年繰り返し事業実施をすることとした。平成26年度は6小学校区で実施した。</p> <p>また、従来から市内小学校の通学路96箇所交通安全指導員を配置し、児童の登下校時の安全を確保した。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
刑法犯罪発生件数	件	5,116 (平成21年)	4,462 (平成26年)	4,500
交通人身事故発生件数	件	2,142 (平成22年)	1,848 (平成26年)	2,000
子どもの見守りやパトロールなどの安全対策に関して満足している市民の割合	%	51.0 (平成20年度)	51.3 (平成26年度)	56

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	04 消費生活の安全・向上を図る		

<b>基本方針</b>	消費生活全般に関する相談体制の充実、正確な情報の提供などにより、消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の未然防止を図ります。
-------------	------------------------------------------------------------------

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>高齢者を中心とした消費者被害の未然防止に向け、消費者学習会及び出前講座を計画どおり実施することができた。</p> <p>また、平成25年度からは県補助金を活用し、民生児童委員による高齢者実態調査時の啓発チラシの配付や地域包括支援センターによる高齢者訪問時の啓発を行うことができた。</p> <p>悪質商法の手口が巧妙化するなか、消費生活相談員のレベルアップを図りながら、引き続き、消費者被害の未然防止にむけた学習会及び啓発事業を実施していきたい。</p>	

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>計量法に基づく事業所への立入検査等を実施し、適正な商品取引の確保を図っている。このことにより、消費者の安全・安心に対する期待に応えている。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
消費生活出前講座受講者数	人	1,428(平成19～21年度の累計)	4,167(平成19～26年度の累計)	3,800(平成19～27年度の累計)
消費生活相談件数	件	1,308(平成21年度)	1,281(平成26年度)	1,400
悪質商法の相談や環境に配慮した消費行動への啓発に関して満足している市民の割合	%	21.3(平成20年度)	38.6(平成26年度)	29

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本 目標</b>	01 安心して暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 市民生活の安全・安定を確保する
<b>施策</b>	05 勤労者福祉を充実する		

<b>基本 方針</b>	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を促進するなど、関係機関や事業者と連携し、勤労者福祉の充実を図ります。
------------------	--------------------------------------------------------------

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>加古川公共職業安定所や加古川商工会議所、加古川経営者協会などの関係機関や事業者との連携のもと、就労を支援する情報の提供や労働相談を行うとともに、就労セミナー、JOBフェアを開催し、自己の能力開発、就業機会の提供を行った。</p> <p>また、「あいわーくかこがわ」を支援するとともに、勤労者住宅リフォーム助成を行うことにより、勤労者の福利厚生を推進した。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
あいわーくかこがわ加入事業所数	社	326 (平成22年度)	359 (平成26年度)	350
ワーク・ライフ・バランスという言葉についてよく知っている市民の割合	%	12.6 (平成21年度)	28.9 (平成26年度)	50
勤労者の福利厚生や労働相談などの勤労支援に関して満足している市民の割合	%	19.6 (平成20年度)	35.5 (平成26年度)	25

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 学校教育を充実する
<b>施策</b>	01 特色ある就学前教育を推進する		

<b>基本方針</b>	人格形成の基盤、学校教育の基礎となる力を培うため、保育園や幼稚園の連携を図るなど、幼児の日々の生活、心身の発達および学びの連続性を踏まえた就学前教育を推進します。また、地域や家庭における教育力の向上を支援します。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>電気料金の値上げ、施設設置備品等の老朽化など厳しい状況の中で、節電や節水等により費用を抑え、幼稚園の運営に支障を来たすことなく適正な運営管理を行うことができた。</p> <p>また、子ども・子育て支援新制度の開始に合わせ、市立幼稚園全20園中2園で、4歳児クラスを増設し、待機児童の解消を図った。また、支給認定手続と、教育・保育施設の入園・退園等に係る手続に関する窓口をこども部に一本化することにより、利用者の利便性の向上と効率化を図った。</p> <p>一方、市内の私立幼稚園3園に対しては、幼児教育振興のため、4・5歳児の園児数に基づいて教育活動のために要した経常経費の一部を助成した。</p>	

### 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>ふれあい保育やすこやか子育て相談室など、園が核になって保護者の子育て支援をする場をもつことで、育児不安の解消や、子育て家庭の仲間作りができた。また、地域ボランティアとの交流から、保護者も地域に目を向け、つながりを持つようとする気持ちが芽生えてきた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
各幼稚園で掲げる実践目標を達成している園の割合	%	65.0 (平成21年度)	85 (平成26年度)	85
就学前教育や義務教育の内容に関して満足している市民の割合	%	43.7 (平成20年度)	47.4 (平成26年度)	51

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 学校教育を充実する
<b>施策</b>	02 義務教育を充実する		

<b>基本方針</b>	変化の激しい時代をいきいきと主体的に生きていく基盤を培うため、一人一人の学ぶ意欲や学力を向上させ、豊かな心と健やかな体を育成する義務教育の充実を図ります。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------

## 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>小・中学校運営については、電気料金の値上げ、施設設置備品等の老朽化など厳しい状況の中で、各学校において節電節水等に努めることで全体的に使用量は低く抑えられ、運営に支障を来たことなく適正な運営管理ができた。</p>	

## 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>ことばの力総合推進事業では、各小学校に「ことばの力」配達人を派遣して、子どもの思考力・判断力・表現力等の向上のきっかけづくりを推進するとともに、「かくこと」を中心に研究開発を進めた加古川小学校の取組成果の全市的な周知に努めることができた。英語活動支援事業では、ALTを効果的に配置することで、英語を用いたコミュニケーション能力育成の更なる向上を図るとともに、小学生がALTとの1対1の会話に挑戦するエンジョイチャレンジの実施機会を増やすことができた。</p> <p>また、学校ウェルネス促進事業では、小学校5年生から配付した「かこがわウェルネス手帳」を持った子どもたちが中学校に入学する時期をとらえ、手帳を効果的に活用して心と体の健康増進と運動能力の向上を図る小中学校が連携した取組を開始したところである。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
学習指導の充実を達成している小中学校の割合	%	60.0 (平成21年度)	80.4 (平成25年度)	80
就学前教育や義務教育の内容に関して満足している市民の割合	%	43.7 (平成20年度)	53.3 (平成26年度)	51

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 学校教育を充実する
<b>施策</b>	03 特別支援教育を充実する		

<b>基本方針</b>	障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に必要な力を培うため、自らの能力や可能性を最大限に伸ばすことをめざした特別支援教育の充実を図ります。
-------------	--------------------------------------------------------------------------

### 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
特別支援学校運営に係る光熱水費の支払、教材備品等の整備、施設設備の修繕やスクールバスの運行管理、警備業務等、適正な運営管理を行うことができた。	

### 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
心身に障がいがある幼児・児童・生徒の就学にあたり、早期からの情報提供や相談を行うとともに、適正就学指導委員会における専門家の意見をもとに、本人・保護者が総合的な判断をすることができた。また、各小学校にスクールアシスタント、介助等を必要とする小中学校に補助指導員を配置し、一人一人の障がいの状況等に応じたきめ細やかな支援をすることができた。今後も、より一層のきめ細やかな支援を図るため、人的配置を含めた教育環境を整備することが大切である。	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	%	52.6 (平成21年度)	53.8 (平成26年度)	80
特別支援教育の内容に関して満足している市民の割合	%	36.7 (平成20年度)	49.2 (平成26年度)	40



# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 学校教育を充実する
<b>施策</b>	04 教育を支える環境を整備する		

<b>基本方針</b>	学校園においては、開かれた学校園づくりを推進するとともに、家庭、地域、学校園が連携・協力し、子どもたちの学びや育ちを支える環境の充実を図ります。また、社会環境の変化に対応し、高等学校、高等教育機関等との連携を促進します。
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>PC教室機器については、リース契約や機器の更新を行い、学習環境を継続して維持管理ができています。今後は国の教育振興基本計画に基づき、普通教室でも使用できる可動式PCや電子黒板、書画カメラなどの整備を行っていく必要があります。また、教職員用コンピュータについては、内部系ネットワーク間で情報を共有できる環境づくりのため1人当たり1台となるよう整備を行った。</p> <p>学校園建物の耐震化について、平成26年度末での耐震化率100パーセントを達成した。非構造部材の耐震化対策についても、予定どおり実施設計を行い、平成27年度中の工事完了に向け計画的に実施している。懸案である学校施設の老朽化対策については、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、教育環境整備事業において中長期的に取り組む。平成27年度から順次実施設計を行い、平成28年度から15年計画でトイレ改修及び機械や電気設備の老朽改修工事を実施する。加えて、営繕事業において既存施設の維持補修を図り、学校園の安定運営確保に努める。</p> <p>中学校給食実施に向けて「中学校給食懇話会」を計5回開催し、保護者や学校関係者の代表から実施にあたっての課題等に関する意見を聴取した。既存調理場の衛生管理のための修繕については、必要に応じて実施し、また、給食センターについては、老朽化したボイラー及び配管の入替え修繕を行い、支障なく給食を提供できる状況となった。</p> <p>就学奨励事業(就学援助)では、厚労省における生活保護基準の見直しに、就学援助の認定基準額に影響を与えることとなるが、できる限り就学援助の認定に影響が及ばないように対応した。</p>	

## 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>子どもたちの学びや育ちを支える中学校区連携ユニット12推進事業は、開始8年を終え、各中学校区の実情に合わせ、教職員や子どもたちの交流が進み、地域との連携の更なる充実を図るため、公民館や地域コーディネーターを交えた拡大部会も発足した。いじめ問題や防災教育、心の健康教育等の教育課題を、ユニット単位で研究を進めるいのちと心サポート教育研究事業の成果は、加古川教育フォーラム等で各ユニットに広げている。</p> <p>いじめや不登校問題等の未然防止、早期発見・早期対応を目的とした「学校生活に関するアンケート」を年間に2回(6月と11月)実施し、児童生徒の学校生活への適応感を分析し、活用することで、学校経営あるいは学級経営にいかそうとする学校が増えた。また、ユニット12においても不登校対策を推進して、小・中連携を生かしたさまざまな取組が行われた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
学校園施設の耐震化率	%	70.56 (平成22年度)	100 (平成26年度)	100
不登校児童・生徒の割合(小学校/中学校)	%	0.15/2.50 (平成21年度)	0.27/2.13 (平成26年度)	0.14/1.97
開かれた学校園づくりを達成している幼稚園および小中学校の割合	%	61.5 (平成21年度)	100 (平成25年度)	85

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本 目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 地域における教育・学習環境を整備する
<b>施策</b>	01 生涯学習を推進する		

<b>基本 方針</b>	市民の生涯にわたる学習活動を支援するとともに、市民が習得した知識や技能を社会や地域に生かせる環境を整えるなど、生涯学習を推進します。
------------------	--------------------------------------------------------------------

### 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況： 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>加古川図書館については、雨漏りや耐震性等の問題があり、早急な大規模改修を必要としているが、図書館自体の移転を含めた存続の問題が前提としてあり、十分な議論が進んでいない状況である。</p> <p>生涯学習の活動拠点である公民館については、平成27年4月から新たに尾上公民館を指定管理に移行した。また、老朽化した公民館の移転等、継続した検討課題も多く残っているが、今後は、地域に根ざした魅力ある生涯学習活動拠点として、地域の実情に即した管理運営を行うこととする。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
市民一人あたりの図書貸出冊数	冊	6.6 (平成21年度)	6.2 (平成26年度)	7.5
市民一人あたりの公民館利用回数	回	4.0 (平成21年度)	4.2 (平成26年度)	5.5
生涯学習機会や学習環境に関して満足している市民の割合	%	54.8 (平成20年度)	52.7 (平成26年度)	58

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 地域における教育・学習環境を整備する
<b>施策</b>	02 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る		

<b>基本方針</b>	家庭や地域における教育力の向上を支援するとともに、家庭、地域、学校園などが連携・協力し、青少年の学びや育ちを支え、心身の健全な成長を促します。
-------------	-------------------------------------------------------------------------

### 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>臨床心理士を中心にさまざまな相談に対応するシステムが構築されており、緊急対応時にも関係機関や学校と迅速に連携することができた。</p> <p>「留守家庭児童対策事業」については、平成26年度に、加古川、氷丘南、野口及び野口南の4小学校区で計5クラブを増設した。平成27年度当初において、市内28小学校区37クラブで事業を実施している。なお、平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」において、平成27年度から平成31年度の5年間で、児童クラブにおける待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までを対象とした受入れに向けた提供体制の確保について規定し、計画的な整備を進めることとしている。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
地域(小学校区・町内会)での多世代交流イベントの実施割合	%	79.7(平成17～21年度の平均)	81.5(平成23～26年度の平均)	85(平成23～27年度の平均)
青少年の健全な育成に関して満足している市民の割合	%	17.0 (平成20年度)	42.8 (平成26年度)	24

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 スポーツや文化・芸術を振興する
<b>施策</b>	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する		

<b>基本方針</b>	市民のだれもが、生涯にわたり、年齢、体力、技術に応じて、スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境の充実に図ります。
-------------	-----------------------------------------------------------

## 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
スポーツ・レクリエーション活動の推進にあたり、スポーツ関連施設の整備・運営管理を行い、スポーツに取り組める環境づくりを行っている。また、マラソン大会やツデーマーチなどを実施することにより、市民が参加できるスポーツ・レクリエーション活動を推進した。	

## 環境部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
・いずみプラザは平成26年4月9日、グラウンド・ゴルフ場は芝の育成状況を考慮して同年6月24日に運営開始した。 ・利用人数は、研修室:861人、キッズ・ルーム:1,510人、グラウンドゴルフ場:2,447人(利用回数では延べ4,075人)で合計4,818人(6,446人)であった。 ・実行プランの取組みについては、次のとおりであった。 ① 新規施設で、グラウンド・ゴルフ場等の芝への散水量が予想できなかったため、水道料金の納入通知書及び水道メーターをこまめに点検し、年間の水道使用量の傾向を把握した。 ② 隣接のクリーンセンターと連携し事務を進めることにより、職員の勤務シフトの調整や、窓口で受領した使用料の納入事務を円滑に行うことができた。 ③ グラウンド・ゴルフ場については、小野市など他市の施設と、適宜、情報交換を行い運営方法の確立に努めた。	

## 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
権現総合公園キャンプ場の利用者ニーズを把握するため、管理事務所において利用者の生の声を聞くように努めた。 また、平成26年度の利用者数については、のべ4,195人(利用サイト数794)と、平成17年の開園以来最も多くの方に利用いただいた。	

## 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
平成26年11月に開催した『第2回 加古川市民スポーツカーニバル』においては、主催者である「加古川市スポーツネットワーク委員会」と連携を図りながら、市民がスポーツに親しみ、スポーツの楽しさを体感できる様々な企画を行った。また、『第36回加古川市小学校陸上記録大会』と同時開催を行うことにより、約4,000人ももの市民が集まったことで、より多くの市民にカーニバルの趣旨を広めることができた。 また、スポーツライフセミナーについては、昨年度から引き続き、小学校コースと公民館コースそれぞれ6箇所ずつ計12カ所で開催した。参加者に対するアンケートでは多くの方がわかりやすく、今後同様のプログラムにも参加すると答え、満足度は高かったと言える。一方で、年齢層の偏りが見られることから、27年度からはスポーツ実施率の低い20～50代を対象としたプログラムについても検討していく。	

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 スポーツや文化・芸術を振興する
<b>施策</b>	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する		

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
週1回以上スポーツをしている20歳以上の市民の割合	%	38.1 (平成19年度)	42.1 (平成23年度)	50以上
スポーツ・レクリエーションの活動機会提供に関して満足している市民の割合	%	54.6 (平成20年度)	51.6 (平成26年度)	58

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 スポーツや文化・芸術を振興する
<b>施策</b>	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ		

<b>基本方針</b>	歴史、風土に培われた地域の文化を守りながら、多様な文化・芸術に対する市民の理解や主体的な活動を促進するとともに、異文化への理解を深める国際交流を推進し、豊かな文化・芸術の創造に向けた環境を整えます。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

## 秘書室

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>・国際交流センターは竣工から24年が経過し、老朽化が進んでいるが、国際交流推進の拠点として中長期的な視点から計画的な改修計画を立案し、利用者の安全の確保と維持管理コストの低減を図ることができている。</p> <p>・国際交流事業については、加古川市国際交流協会と協力しながらアンケートを実施し、利用者ニーズをとらえ、その意見を事業運営に反映させることができている。</p>	

## 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>文化関連施設の運営管理を行うことにより、文化・芸術活動への参加機会の確保や文化・芸術に接する機会を提供した。特に、文化施設の拠点である市民会館の耐震化等改修を行い、安全に安心して快適に利用できる施設となった。</p>	

## 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>埋蔵文化財の調査や考古資料の整理については、今年度は、例年に比較して大幅に進捗するとともに、文化財講座の開催、文化財ニュースの発行や新たなホームページ作成により、情報発信の成果はあがったものと思われ、全体的には概ね期待どおりの成果は達成できたものとする。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
指定文化財数	件	110 (平成21年度)	117 (平成26年度)	125
主な文化施設の利用者数(市民会館、総合文化センター)	人	319,965 (平成21年度)	265,267(平成26年度) ～H26.8 市民会館休館	340,000
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	%	48.3 (平成20年度)	47.4 (平成26年度)	52

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
<b>施策</b>	01 人権文化を確立する		

<b>基本方針</b>	市民一人一人が人権意識を高め、日常生活の中でお互いの人権を尊重し、ともに生きる社会の実現をめざします。
-------------	-----------------------------------------------------

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況： 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>人権教育・啓発の推進に向けて、人権教育講演会を3回、人権啓発セミナーを3回開催した。          (仮称)加古川市人権文化センターについては、平成26年8月に建設工事に着工し、平成27年3月に完成し、平成27年4月にオープンした。また、(仮称)加古川市人権文化センターの開設に合わせ4隣保館を閉鎖し、移管も含めた利用方法について、地元町内会等と調整を行った。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
人権教育講演会および人権啓発セミナーの参加者数	人	3,749(平成17～21年度の平均)	3,528(平成23～26年度の平均)	3,800(平成23～27年度の平均)
人権教育や人権啓発の推進に関して満足している市民の割合	%	57.3(平成20年度)	54.2(平成26年度)	61

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
<b>施策</b>	02 男女共同参画社会の形成を推進する		

<b>基本方針</b>	男女共同参画の意識醸成と環境づくりを推進し、市民一人一人が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現をめざします。
-------------	--------------------------------------------------------------------

### 企画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>● 審議会等への女性の参画率を高めるため、関係課への働きかけや積極的な啓発を行った。一方で、女性人材バンクの活用が少なく、委員への推薦にほとんど至っていないことから、目標値到達にはさらなる努力が必要である。</p> <p>● 女性の社会進出のため、新たに子育て中の母親を対象にしたセミナーを開講するなど、SNSを活用し、若い世代への啓発に取り組むことができた。</p> <p>● 女性団体連絡会の加入促進については、紹介パンフレットの作成やホームページへの掲載を行うなど会員数の増加につながるよう支援を行った。</p>	

### こども部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>加古川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、離婚、夫婦関係、配偶者からの暴力等の相談に応じるとともに、女性の自立に向けた支援を行うことができた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
審議会等への女性の参画率	%	29.4 (平成22年度)	33.3 (平成27年度)	50
男女共同参画の啓発に関して満足している市民の割合	%	45.3 (平成20年度)	48.8 (平成26年度)	49



# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 地球環境と地域の環境を保全する
<b>施策</b>	01 環境保全を実践する		

<b>基本方針</b>	環境保全対策を計画的に進めるとともに、市民一人一人の環境に対する意識の向上と自発的な活動を促進し、身近な生活環境の保全と低炭素社会の実現をめざします。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------

## 環境部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育出前講座については、ダンボールコンポストの作り方など、ごみ減量施策とリンクして開催した。</li> <li>・公害防止協定・法規制対象の工場や事業場に対し立ち入り調査を行い、留意すべき点等について必要な指導を行った。</li> <li>・大気汚染物質、自動車騒音、公共水域、振動・騒音等について常時監視・調査を実施した。</li> <li>・H26.6月に法改正のあった建築物の解体等工事を実施する際の石綿飛散防止対策の履行状況の確認のため、解体パトロールを実施した。</li> <li>・環境マネジメントシステムや率先実行計画については、事業等の見直しにより、温室効果ガスの削減に努めた。また、家庭用太陽光発電の設置について、125件の設置補助を実施した。</li> </ul>	

## 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>平成26年度にリース方式により、道路照明灯のLED化を行った。 また、老朽化した照明柱については建替えを実施している。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
温室効果ガス排出量の削減率(1990年比)	%	+24.0 (平成17年度)	+30.0 (平成23年度)	-9
環境教育出前講座の参加者数	人	848(平成17～ 21年度の平均)	1,382(平成23～26 年度の平均)	1,000(平成23 ～27年度の平均)
大気や水質・騒音等の環境対策に関して満足している市民の割合	%	29.8 (平成20年度)	37.1 (平成26年度)	37

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 地球環境と地域の環境を保全する
<b>施策</b>	02 地域の自然環境を守る		

<b>基本方針</b>	豊かな自然環境を保全し、多様な生命をはぐむ環境づくりに取り組むなど、人と自然とが共生する社会の実現をめざします。
-------------	----------------------------------------------------------

## 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況： 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>各地域における里山や農地の保全を図るとともに動植物の生息環境への影響を最小限にとどめるため、有害鳥獣捕獲業務を行い、農作物被害の軽減や動植物の生態系の保全を図った。特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあるので、今後も継続して実施していく必要がある。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
市が主催または共催する自然観察会の参加者数	人	185(平成17～21年度の平均)	106(平成23～26年度の平均)	250(平成23～27年度の平均)
自然環境の保全に関して満足している市民の割合	%	41.9 (平成20年度)	45.9 (平成26年度)	49

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 資源の循環と環境美化を推進する
<b>施策</b>	01 ごみを減らし、リサイクルを進める		

<b>基本方針</b>	ごみの発生抑制、再使用、再資源化、適正処理を積極的に進め、循環型社会の実現をめざします。
-------------	----------------------------------------------

## 環境部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向け出前講座、また広報紙やHP、回覧文などの媒体を積極的に活用し、ごみ分別、減量、3R推進の周知を図った。</li> <li>・市民センターや公民館に回収ボックスを設置し、小型家電のリサイクル事業を平成27年2月から開始した。</li> <li>・新クリーンセンターでの事業系ごみ搬入検査を月1回実施し、燃焼不適物・産廃混入の防止、紙ごみの資源化誘導など適正な分別・ごみ減量化に向けた取り組みを行った。</li> <li>・資源化推進のため、地域の資源物集団回収に対し奨励金を支給した。</li> <li>・開発行為の協議において、ごみステーションが適正に配置されるよう誘導した。</li> <li>・ごみ処理施設の適切な維持管理を行い安全で効率的な運転に努めた。また、次期広域処理施設について、2市2町による協議を各レベルで行い、H34本格稼働に向け準備を進めた。</li> <li>・焼却施設においては、計画的な改修工事と運営管理業務のモニタリングにより、適切な維持管理ができた。</li> <li>・業務委託により、竜ヶ池最終処分場の浸出水の適正処理と良好な維持管理ができた。</li> <li>・破碎施設が老朽化しているため、処理施設の躯体部分を中長期計画で修繕に取り組み、ごみの処理が滞らない様に安定した運転ができた。</li> <li>・磐東第2最終処分場の延命化を目標とし、適正な管理ができた。</li> </ul>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
市民一人あたりのごみ排出量	g/日	940 (平成21年度)	936 (平成26年度)	914
資源化率	%	12.79 (平成21年度)	16.46 (平成26年度)	25
ごみの減量・不用品のリサイクルの推進に関して満足している市民の割合	%	43.7 (平成20年度)	52.9 (平成26年度)	51

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本 目標</b>	03 うるおいのある環境の中で暮らせる まちをめざして	<b>政策</b>	02 資源の循環と環境美化を推進する
<b>施策</b>	02 清潔で美しい環境をつくる		

<b>基本 方針</b>	市民の環境美化に対する意識の向上や自主的な活動を促進し、清潔で快適な生活環境の創出をめざします。また、し尿の適正な処理を推進し、環境への負荷軽減を図ります。
------------------	--------------------------------------------------------------------------------

### 環境部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄パトロールを実施し271件の事案について対応した。</li> <li>・加古川駅南広場にポイ捨て禁止の路上標識の貼り付け箇所数を追加した。</li> <li>・下水道長期整備計画の見直し地域における生活排水処理の方策のアンケート及びパブリックコメントを実施し住民の意見等をまとめ、合併処理浄化槽設置補助拡充(案)を作成し、下水道部と共同し、議会及該当する町内会長へ生活排水処理方策の見直し(案)の説明を行った。</li> <li>・し尿収集体制について、し尿登録件数を把握し班体制の見直しを行った。</li> <li>・し尿処理施設の設備について、し尿・浄化槽汚泥の投入槽の劣化調査を実施し、修繕等について次年度の予算措置を行った。</li> <li>・合併処理浄化槽設置補助の拡充及び維持管理費補助を創設し、平成27年4月1日施行に向け準備を進めた。</li> </ul>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
アダプトプログラム登録団体数	団体	38 (平成21年度)	38 (平成26年度)	50
生活排水処理率	%	92.0 (平成21年度)	94.2 (平成26年度)	95
ポイ捨てやペットのふん害防止に関して満足している市民の割合	%	12.7 (平成20年度)	22.9 (平成26年度)	20

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 農業・水産業を振興する
<b>施策</b>	01 農業を振興する		

<b>基本方針</b>	農業生産基盤の整備・保全や生産者の育成、地産地消の促進に努めるなど、農業の持続的な発展をめざします。
-------------	----------------------------------------------------

## 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>国庫補助事業等を活用して、ほ場や老朽ため池、用水路などの生産基盤の整備・保全に努めている。経営規模の拡大や経営基盤の強化を図るため、今後も営農組織の発展に努める必要がある。安全安心な農産物の供給については、化学肥料の使用低減のため、緑肥による農産物生産に対して補助金による支援を行っている。</p> <p>また、様々な農業イベントを開催し、都市住民が農業や自然環境にふれあう機会を積極的にPRするとともに交流を通じて、地産地消を促進していく。</p>	

## 農業委員会事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>農地法に基づく法令事務等を適正に実施した。また、県補助により農地法で義務付けられた農地台帳システムを整備し、年度末に「農地台帳及び農地に関する地図の公表」のためのデータの提供を兵庫県農業会議に対して行った。</p> <p>また、農地の利用状況調査により把握した遊休農地について利用意向調査を実施し、農地中間管理事業を希望するものについて農地中間管理機構へ通知した。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
集落営農組織を組織している地区数	地区	40 (平成21年度)	40 (平成26年度)	46
認定農業者数	人	20 (平成21年度)	30 (平成26年度)	32
見土呂フルーツパーク利用者数	人	120,193 (平成21年度)	121,209 (平成26年度)	123,000

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 農業・水産業を振興する
<b>施策</b>	02 水産業を振興する		

<b>基本方針</b>	水産業の生産基盤の整備・保全を図るとともに、栽培漁業を促進し、経営の安定化に努めるなど、水産業の持続的な発展をめざします。
-------------	---------------------------------------------------------------

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況： 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>全国的な漁獲高の減少傾向に伴い、漁業者が減少するなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できているとともに、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みを行い、効果が期待される。水産資源の増加と豊かな漁場の確保を図るため、海底耕耘やヒラメの稚魚放流を行った。また、加古川内水面漁業振興センターを運営し、蓄養魚の放流事業を行うことにより、加古川水系の水産資源の保護・育成を図った。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
水産業生産額	万円	20,020 (平成21年度)	21,758 (平成26年度)	22,000
ノリ生産量	千枚	19,590 (平成21年度)	17,767 (平成26年度)	21,550

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 工業・地場産業を振興する
<b>施策</b>	01 工業を振興する		

<b>基本方針</b>	生産性や技術力の向上など、工業の活性化に向けた取り組みを支援するとともに、既存資源等を有効に活用した新たな事業分野への展開や新規創業を促進し、工業の持続的な発展をめざします。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>県や商工会議所などとの連携による経営相談や指導を行うとともに、経営基盤の強化を図るため、融資制度の見直しを行った。また、新規創業・新分野への展開の足がかりとなる企業訪問・相談をきめ細かく行うとともに、各種セミナーの開催やビジネスフェアへの出展を通じて事業者への支援を行った。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
セミナー参加企業数	社	98(平成19～21年度の累計)	515(平成19～26年度の累計)	290(平成19～27年度の累計)
ものづくり支援センター相談件数	件	87(平成19～21年度の累計)	487(平成19～26年度の累計)	260(平成19～27年度の累計)
工業や地場産業の振興に関して満足している市民の割合	%	42.1 (平成20年度)	50.1 (平成26年度)	48

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 工業・地場産業を振興する
<b>施策</b>	02 地場産業を振興する		

<b>基本方針</b>	技術の継承と新たな製品の開発や販路の開拓、情報の発信など経営の活性化に向けた取り組みを促進し、伝統的な地場産業の新たな発展をめざします。
-------------	----------------------------------------------------------------------

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>地場産業の技術力・経営力の向上のため、かこがわコットンプロジェクト支援事業を通じて、付加価値の高いブランド力のある製品の開発や製造販売の仕組みづくりを行った。また、地場産業の伝統的な技術を活かしながら、異業種との交流や製品開発にかかる相談を行い、新たな取り組みを支援している。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
国内の靴下生産量に占める割合	%	10.5 (平成21年度)	8.9 (平成26年度)	11
国包建具の事業所数	事業所	15 (平成21年度)	15 (平成26年度)	15
工業や地場産業の振興に関して満足している市民の割合	%	42.1 (平成20年度)	42.1 (平成26年度)	48



## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 商業・観光を振興する
<b>施策</b>	01 商業・サービス業を振興する		

<b>基本方針</b>	にぎわいのある商業圏を形成するため、中心市街地の商業活性化をはじめ、市内の小売業の振興を図ります。また、物流・流通機能の活性化を促進します。
-------------	------------------------------------------------------------------------

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>商業団体等と連携し、空き店舗をはじめとする既存の資産の有効活用や新たな出店を支援することにより、集客力の高い魅力的な商業集積を促進するとともに、地元商業者等が主体的に実施するイベントなどを支援し、中心市街地のにぎわい創出を図った。また、公設地方卸売市場の機能を活かし、生産者と連携のもと、生鮮食品の供給を行うとともに、市場まつりや土曜朝市を開催し、市場の活性化を図った。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
中心市街地における空き店舗数	店	32 (平成21年度)	25 (平成26年度)	26
商業や観光の振興に関して満足している市民の割合	%	36.1 (平成20年度)	41.1 (平成26年度)	42

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	03 商業・観光を振興する
<b>施策</b>	02 観光を振興する		

<b>基本方針</b>	観光資源の有効活用と広域的な観光ネットワークの形成により、交流人口の拡大に努めるとともに、市民のふるさと意識の醸成など多角的な視点から観光の振興をめざします。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>平成26年度は、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」関連事業やかつめしに代表される食文化をPRする事業を実施し、大きな成果があった。一方、加古川まつり事業については、雨天の影響もあり、参加者数が大きく減少した。今後、地方創生観光まちづくり戦略策定事業を通じて、加古川市の観光資源について調査分析を行い、効果的で実効性の高い観光施策を立案していく予定である。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
観光入込客数	千人	2,217 (平成21年度)	2,258 (平成25年度)	2,559
市民ギャラリーまち案内件数	人	37,728(平成17 ～21年度の累 計)	74,793(平成17～26 年度の累計)	83,000(平成17 ～27年度の累 計)
商業や観光の振興に関して満足している市民の割合	%	36.1 (平成20年度)	35.6 (平成26年度)	42

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本 目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 機能的・効率的なまちを形成する
<b>施策</b>	01 計画的な土地利用を進める		

<b>基本 方針</b>	適切な都市機能の確保を図るため、地域特性に応じた適正で計画的な土地利用を進めます。
------------------	-------------------------------------------

## 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画マスタープラン改訂に必要となる基礎調査を実施し、課題等の抽出作業を実施することができた。</li> <li>・都市計画基礎調査を計画的に実施し、土地利用の動向を的確に把握することができた。</li> <li>・線引き見直し(案)や高度地区の見直しの優先地区を指定する等、都市計画の手続きを進めることができた。</li> <li>・田園まちづくり制度による計画策定については、市提案型による指定により5地区の特別指定区域を指定することができた。</li> <li>・都市計画法及び条例に基づき許可審査を行い、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導に貢献できた。なお、審査期間の短縮化を図るため事務の見直しを行い、事務の効率化を図ることができた。</li> </ul>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	7 (平成21年度)	34 (平成26年度)	26
工場や高層建築物の秩序だった配置に関して満足している市民の割合	%	43.6 (平成20年度)	36.2 (平成26年度)	49

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 機能的・効率的なまちを形成する
<b>施策</b>	02 秩序あるまちなみを形成する		

<b>基本方針</b>	多様な手法により住民主体のまちづくりを進め、地域特性を生かした秩序ある都市環境とまちなみの形成をめざします。
-------------	--------------------------------------------------------

## 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・加古川市景観まちづくり条例に基づき、大規模建築物等の届出事務を適正に遂行するとともに、兵庫県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可事務を適正に遂行し、良好な街なみ景観の形成を図った。</li> <li>・市内主要地点の花壇6箇所の維持管理と公共空地5か所において緑化ボランティア活動を支援し、協働による美しいまちづくりを推進した。</li> <li>・八幡町において田園まちづくり制度により住宅団地の開発が可能となった地区において、周辺の田園環境に相応しい良好な居住環境の確保、緑豊かな街並み環境の創出など、魅力ある街区形成を図ることを目的に、地区計画を策定し都市計画決定した。</li> <li>・新野辺南土地区画整理事業の清算金については、相続人の確定作業を行い、徴収に向けての準備を進めた。</li> <li>・志方中央地区については、土地区画整理組合設立に向け、関係機関と精力的に協議を行っている。</li> </ul>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
秩序あるまちづくりに関連するルールを策定した地区数	地区	16 (平成21年度)	18 (平成26年度)	19
違反広告物の簡易除去件数(1回あたりの平均)	件	35 (平成21年度)	16 (平成26年度)	10
景観やまちなみの美しさに関して満足している市民の割合	%	43.2 (平成20年度)	41.4 (平成26年度)	51

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 機能的・効率的なまちを形成する
<b>施策</b>	03 都市拠点の機能を充実する		

<b>基本方針</b>	加古川駅周辺地区および東加古川駅周辺地区、別府駅周辺地区については、本市の都心および副都心にふさわしい地区として、商業、教育、文化、住居など多様な都市機能の誘導・集積を図ります。また、地域拠点については、各地域の特性を踏まえながら、ふさわしい機能の確保に向けた取り組みを進めます。
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>加古川駅周辺に集客を促す行政サービス機関として、多様な市民のニーズに対応するミニ市役所として機能している。</p> <p>施設については、老朽化への対策について施設の所有者である株式会社加古川産業会館へ要望しながら、市民が利用しやすい施設を目指している。</p> <p>これまでの実績を踏まえると概ね順当な結果であったと思われる。</p>	

## 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>加古川駅南有料駐輪場の利用率向上のため、公益財団法人自転車駐車場整備センターとの協議を整え、一時預かり無料時間の拡大及び、定期預かり利用料金の引き下げを実現した。</p> <p>無料駐輪場及び有料駐輪場の利用状況についても調査を行い、無料駐輪場の必要性を再確認した。</p> <p>新規設置にかかる無料駐輪場については用地を確保している。</p> <p>上記のことから、事業の進捗状況としては概ね期待どおりであるが、今後は無料駐輪場の新規設置を推進していく。</p>	

## 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>・寺家町周辺地区防災街区整備事業においては、権利変換計画を策定し、転出者への建物補償等及び建物除却工事と新築工事の一部について補助金の執行を行った。平成28年8月の工事完了に向けて概ね順調である。</p> <p>・厄神駅周辺道路整備事業については、工作物等算定調査及び交通量調査を実施した。厄神駅北駐車場については、平成25年4月より実施している時間貸し駐車料金の上限設定(24時間最大600円)が定着し、平成26年度も駐車場利用者及び料金収入が増加した。</p> <p>・加古川駅北土地区画整理事業については、平成27年末の供用開始に向けて都市計画道路溝之口線(幅員20m、延長170m)の整備に着手するとともに、その他区画道路2路線の整備を行った。これにより、事業における道路整備率が93%になった。</p> <p>・加古川駅前土地区画整理事業については、事業完了を目指し平成27年6月に換地処分を行うことを目標に事業計画の変更と換地計画縦覧を実施し、権利者等への周知及び説明を十分に行ったうえで、県知事による換地計画の認可を受け、計画どおりに進めることが出来た。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	%	50.6 (平成20年度)	38.1 (平成26年度)	54

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 機能的・効率的なまちを形成する
<b>施策</b>	04 交通・港湾機能を充実する		

<b>基本方針</b>	国、県など関係機関と連携しつつ、市域内から広域へつながる円滑な交通の実現を図るとともに、経済面での需要創出や生産力の増強など道路整備の波及効果が最大限発揮されるよう、効果的な幹線道路ネットワークの形成をめざします。また、東播磨港においては、海上物流機能を支える基盤の強化を促進します。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
市民と海の接点としてレクリエーションなどへの利用を促進することを目的として港湾交流機能(海洋文化センター)を設置、運営管理しており、利用者数、満足度も高く、今後も継続して運営管理を行っていく必要がある。	

### 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
東播磨道の完成により、加古川バイパス等幹線道路へのスムーズなアクセスが可能となり、南北方向の交通渋滞の緩和を図るとともに、広域的な幹線道路ネットワークの充実を図った。 都市計画道路尾上小野線の供用をはじめ、加古川別府港線、中津水足線等の用地取得を進め、都心部の渋滞緩和に寄与する幹線道路整備に向けて着実な事業進捗を図った。 また、東播磨港においては、各種港湾関係団体との連携のもと、クリーンキャンペーン(リフレッシュ瀬戸内)を実施するなど、維持管理に努めている。	

### 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
・地域の将来像や交通環境の変化及び将来における交通需要等を総合的に勘案した幹線道路ネットワークの形成のため、長期に渡って未整備となっている都市計画道路の見直し作業を兵庫県作成『都市計画道路見直しガイドライン』に基づき実施し、廃止対象路線7路線を選定のうえ公表した。	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
市北部地域から市役所周辺までの所要時間(県立加古川医療センター～市役所周辺)	分	22 (平成19年度)	12 (平成26年度)	16
幹線道路の整備に関して満足している市民の割合	%	44.4 (平成20年度)	47.1 (平成26年度)	52

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	01 機能的・効率的なまちを形成する
<b>施策</b>	05 公共交通機能を充実する		

<b>基本方針</b>	高齢社会の到来や環境問題などの社会情勢の変化を踏まえながら、地域にふさわしい交通機能の充実を図り、効率的で利便性の高い公共交通体系の確立をめざします。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------

### 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>加古川市地域公共交通アクションプランに基づき、市町村運営有償運送「上荘くるりん号」の本格運行に向けた取り組みを進めるとともに、交通事業者に対して公共交通運行による損失の一部を補填することで、路線バスの維持と公共交通不便地域の解消を図った。特に、上荘くるりん号については、今後、他の地域において、地域完結型交通を検討していくうえで、重要なモデルになると評価している。また、バスロケーションシステムについては計画どおり進捗しており、平成26年度は姫路市域内での運用が開始された。本市へは平成27年度下半期に導入予定であり、利用者の利便性向上が図れるものと考えている。一方、新たな収入源確保策としてのネーミングライツについては制度設計を進め、平成27年10月1日からの開始の予定である。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
コミュニティ交通の利用者数	人	597,487 (平成21年度)	635,743 (平成26年度)	610,000
鉄道の便利さに関して満足している市民の割合	%	63.6 (平成20年度)	61.3 (平成26年度)	67
バスの便利さに関して満足している市民の割合	%	33.7 (平成20年度)	33.7 (平成26年度)	41

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
<b>施策</b>	01 防災・防犯のための基盤を整備する		

<b>基本方針</b>	災害に強い都市基盤の整備や犯罪防止、交通安全に寄与する施設環境の整備を進め、安全・安心なまちづくりを推進します。
-------------	----------------------------------------------------------

## 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>平成24年度に実施された通学路緊急合同点検については、平成26年度で対策完了となっている。防犯灯及び交通安全施設の設置については、各地域からの要望等について対応することができた。河川及び排水路の整備、維持・補修等を計画的に実施しており、浸水被害の軽減に効果を発揮している。法華山谷川流域減災対策事業については、輪中堤詳細設計を完了し、平成27年度工事着手に向けて順調に進捗している。</p> <p>また、総合治水対策については、「加古川市の総合治水対策」を平成26年度に取りまとめ、平成27年度より各担当部署により、対策事業に着手する運びとなっている。</p>	

## 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の大規模な地震の発生時に滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識される中、大規模盛土造成地分布状況マップを作成し、速やかに公表したため、住民等の宅地造成に伴う災害に対する意識が深まるとともに、今後行う現地調査等に対する住民等の理解が得られやすくなった。</li> <li>・簡易耐震診断等推進事業については、実施棟数では前年度実績(64件)から6件減(58件)であったが、実施戸数では前年度実績(78戸)より5件増(83戸)となり、対予算ベース(100戸)で83%の執行となったことから、今後も申込み件数の増加が予想される。</li> <li>・住宅耐震改修促進助成事業については、計画策定補助、耐震改修工事補助ともに増加傾向にあり、特に耐震改修工事補助に関しては、対前年度7件増の17件の実施となった。市内の住宅耐震化率については、平成26年度末で約80%で推移しているが、平成27年度末の目標を90%としていることから、広報や出前講座等により啓発に努める。</li> <li>・大規模建築物耐震診断等助成事業については、対象施設の所有者と定期的に連絡を取り事業の進捗状況を確認するとともに、助成制度の有効活用を図れるよう協議を継続している。</li> </ul>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
民間住宅の耐震化率	%	70.0 (平成18年度)	80.4 (平成26年度)	90
防犯灯設置件数	件	17,558(昭和39年度～平成21年度の累計)	18,099(昭和39年度～平成26年度の累計)	18,000(昭和39年度～平成27年度の累計)
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	%	45.8 (平成20年度)	41.7 (平成26年度)	53



## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
<b>施策</b>	02 生活に身近な道路を整備する		

<b>基本方針</b>	地域内道路の計画的・効果的な新設や改良、適切な維持管理に努め、安全で快適な地域交通の確保をめざします。
-------------	-----------------------------------------------------

### 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>道路補修事業については、路面性状調査結果に基づき舗装の補修を実施した。橋梁長寿命化修繕事業のうち、修繕計画策定では102橋の修繕計画を策定し、ホームページで公表した。また、対汐橋においては、橋梁上部工撤去、及び下部工の補修を実施しているが、平成26年度に完了している。</p> <p>市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備、道路改良、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険個所の改善が図られた。しかし、地元町内会からの拡幅要望は多数あり、事業の拡充により更なる安全性の向上が必要である。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
緊急対策が必要な踏切のうち歩道設置などの構造改良を実施した箇所数	箇所	5(平成20～22年度の累計)	7(平成20～26年度の累計)	10(平成20～27年度の累計)
地域内の道路の安全性や便利さに関して満足している市民の割合	%	32.3 (平成20年度)	36.3 (平成26年度)	40

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
<b>施策</b>	03 良質な住宅供給を促進する		

<b>基本方針</b>	安全・安心な居住環境の形成と住宅セーフティネットの構築を進めるため、既存の住宅ストックの活用を図るとともに、多様なニーズに対応した良質な住宅の供給などを促進します。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------

### 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>市営住宅については、長期に住宅を活用するため、計画的な維持補修が必要であり、市財政状況を鑑みて、整備スケジュールの見直しを図りつつ事業を進めている。</p> <p>加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成26年度実施した東神吉住宅の下水道接続工事は、予定区域内を変更することなく実施でき、入居者の住環境改善を図れた。平成27年度に残り51戸の住戸及び集会所の下水道接続を行い、東神吉住宅の下水道整備は完了する。加古川市公営住宅等長寿命化計画どおり進んでいる。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
長期優良住宅認定件数	件	320 (平成21年度)	2,745(平成21～26 年度の累計)	2,800(平成21 ～27年度の累 計)
住宅相談利用件数	件	90(平成17～21 年度の累計)	106(平成17～26 年度の累計)	200(平成17～ 27年度の累計)

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
<b>施策</b>	04 水と緑の空間を形成する		

<b>基本方針</b>	良好な水辺空間の創出と質の高い公園・緑地などの整備による水と緑の空間の形成をめざします。また、将来の需要や市民ニーズに対応した公園墓地などの整備・運営に努めます。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>斎場管理運営事業では、平成25年度で1回目の指定管理期間が終了し、平成26年度から平成30年度までの指定管理期間を引き続き同じ指定管理者で開始した。適切な管理運営が実施されている。</p> <p>斎場維持補修事業では、火葬炉の全面積替え等の大規模修繕は、平成22年度から25年度で改修を行ったため、平成26年度は大規模修繕はなく、付属設備の修繕を行った。</p> <p>霊柩車運行業務助成事業では、霊柩車の利用は増加しているが、死亡者数も増加しているため、霊柩車借上率は平成25年度と比較し低下した。(91%)</p>	

### 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>公園維持管理事業では、計画的な剪定・草刈等の委託により、概ね適正な管理ができているが、人件費の高騰や光熱水費の値上り等今後、維持管理コストの増加が見込まれることから、照明器具のLED化(リース)の検討により、更なるコスト節減に向けた検討が必要である。</p> <p>権現総合公園整備事業では、NEXCO西日本と10年間(平成36年まで)の協定延長および、当初の事業計画を抜本的に見直す事として協定を締結した。</p>	

### 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>意識調査やパブリックコメントから把握した市民の意向、関係機関や専門家の意見を踏まえ、本市の「緑」の現状と課題に対応し、緑化の方針を示す加古川市緑の基本計画を策定することができた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
花とみどりのまちづくりリーダー養成講座卒業生数	人	268(平成14～21年度の累計)	388(平成14～26年度の累計)	500(平成14～27年度の累計)
公園・緑地や水辺の整備に関して満足している市民の割合	%	49.6 (平成20年度)	46.6 (平成26年度)	55

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	05 快適に暮らせるまちをめざして	<b>政策</b>	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
<b>施策</b>	07 地域の情報化を推進する		

<b>基本方針</b>	多様化する高度情報化社会に対応するため、情報通信基盤の整備や有効活用を促進し、市民のだれもが情報格差なく生活できる高度情報社会の形成をめざします。
-------------	---------------------------------------------------------------------------

### 秘書室

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況： 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>一斉同報手段の一つとして防災ネットは有効であることから、登録を促す様々なPRを実施し、その登録者数も順調に増えている。また、ホームページのアクセス数やツイッターやフェイスブックの利用者も増えており、様々な情報通信基盤を活用し、市政情報を入手しやすい環境の整備に努めている。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
市ホームページアクセス件数	件	735,022 (平成21年度)	801,913 (平成26年度)	1,300,000
防災・生活情報ネットワーク登録件数	件	29,897(平成17 ～21年度の累 計)	130,025(平成17～27 年度の累計)	61,400(平成17 ～27年度の累 計)

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	01 市民と行政との協働によるまちづくり		

<b>基本方針</b>	社会経済環境の変化や市民ニーズの多様化に対応し、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めるとともに、市民への市政情報の提供や広聴機能の充実を図り、市民と行政との協働を推進します。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 秘書室

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
懇談会の開催やスマイルメールなど、市政に対して市民の声が届く仕組みを増やしており、広聴の充実に努めている。また、広報かこがわやホームページ、フェイスブックなどにおいて市政情報を積極的に発信することで、市民の市政への参画を促し、市民との協働によるまちづくりを進めている。	

### 総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
市の公益増進、市政の発展に尽力された方を功労者として表彰(13名)するとともに、芸術文化・スポーツの分野でめざましい活躍をされた方に対しさわやか賞を贈呈(30名)した。また、国、県の栄典、褒章基準に合致する方について推薦・上申(21名)を行った。 顕彰事業を通じ、受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、広く市民に周知することで、市民と行政との協働によるまちづくりの意識の醸成が図られた。	

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
情報や研修の機会の提供等を通じ、町内会・自治会の活動が自主的で活発なものになるよう支援を行った。また、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備の支援を行った。一方、町内会・自治会には行政事務の一部を担ってもらう等、住民と行政の協働を進めている。 町内会への加入率は現状9割を越す状況ではあるが、さらに加入率が増加するよう施策等を検討、実施するとともに、行政事務の負担軽減を図りたい。	

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
市民活動団体が活動しやすい環境整備の一環として市民活動バックアップ補助金交付事業を実施しており、市民が主体となった魅力あるまちづくりを支援している。	

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	01 市民と行政との協働によるまちづくり		

## 議会事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>前年度より、継続してケーブルテレビでの本会議の中継、インターネットでの録画配信を行った。また、平成26年第4回定例会より本会議での一般質問の際に従来の一括方式に加え、一問一答方式を導入した。このような取り組みが、わかりやすい議会、開かれた議会へとつながっている。</p> <p>なお、老朽化が進む議場棟は、根本的な大規模改修が不可欠となってきたため、実施に向けて検討していく。</p>	

## 選挙管理委員会事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>選挙常時啓発事業：選挙人の政治意識の向上、選挙が明るく正しく行われることを目的とし、加古川市明るい選挙推進協議会等と連携しながら実施した。特に、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下が指摘されていることから、将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校を対象に明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施した。主な啓発事業：有権者向け（政治学講座 5回実施494人参加）、若年層向け（小中高等学校選挙啓発ポスターコンクール 応募1,357点）、（生徒会選挙支援 平岡中 831名）、（成人のつどい選挙啓発 新成人約1,600名）など。選挙常時啓発事業や市長・市議選挙啓発事業等各選挙時啓発において、即効性のある啓発方法はないことから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
市民団体連絡協議会登録団体の会員数	人	8,039 (平成22年度)	6,734 (平成26年度)	12,000
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	%	43.8 (平成20年度)	39.7 (平成26年度)	47

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

<b>基本方針</b>	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、持続可能なまちづくりを進めるため、経営の視点に立って、効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化に努めます。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------

### 秘書室

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>特別職の公務の管理調整については、情報収集に努めるとともに、特別職の健康にも配慮した調整を行っている。</p> <p>また、決裁や内部調整会議、打合せ等の時間も確保し、市としての意思決定に支障が出ないように時間管理に努めている。</p>	

### 企画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期総合基本計画を策定するにあたり、平成26年度は市民意識調査及び基礎調査を実施した。</li> <li>●全事業を対象に事務事業評価を実施し、その評価結果を市ホームページや公共施設において公表するとともに、市民から意見を募集した。また、市民参画により市の実施する事業の評価を行う公開事業評価を実施した。</li> <li>●平成28年度からの行財政改革の取組の指針となる、新たな行政改革大綱を策定した。</li> <li>●社会保障関係経費の増加により扶助費は大きく伸びているが、その他の経常経費の節減を図り、財政の基盤強化に努めた。</li> <li>●継続利用可能な新しい住民情報システムの導入に関して、平成25年度に契約し、平成26年度には3つのシステムが稼働した。</li> </ul>	

### 総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>限られた人員体制の中で、職員の意識改革や能力開発を推進するため人材育成に取り組み、職員の「個の能力」を向上させるとともに、管理監督職研修を充実させることで組織運営力を強化した。同時に、職場倫理研修の実施、顧問弁護士やコンプライアンス法務アドバイザーからの指導・助言により、全庁的にコンプライアンス意識の高揚に努めた。また、優秀な人材を採用するため、効果的な人材確保策に向けて採用説明会や面接官研修等を実施するとともに、平成26年度から再任用職員制度、任期付職員制度の運用を開始し、人材の有効活用、組織の活性化に取り組んだ。さらに、庁舎等市有財産の適正な管理に努めるとともに、未利用財産の処分を進めた。</p>	

### 税務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>市税の賦課については、研修等による職員の能力向上、外部委託等による事務の効率化を図り、公平かつ公正な課税を行うことができた。収納・徴収については、臨戸納付勧奨、コールセンター等の納付促進、差押え、インターネット公売等の滞納処分を積極的に行う等、効率的な歳入確保に努めた結果、収納率を上げることができた。また、更なる効率化を図るため、強制徴収公債権の収納業務の一元化、新住民情報システムの導入に向けた検証も行った。</p>	

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
市民生活や行政事務の根幹をなす住民基本台帳事務や戸籍事務などの行政内部の事務については、確実かつ円滑な事務事業の継続が求められているため、各種電算システムの安定的な稼働のために、委託契約を適正に行い、電算システムの安定的運用ができた。一方、直接的な住民サービスにおいては、市民センター業務が円滑に実施できるよう、職員の内部研修を行うとともに、施設の維持補修を行った。また、地域住民の生活に密着した課題に関する相談・要望は、これまでと同程度の件数が寄せられたが、迅速な対応に努め、地域解決型の対応ができたと考える。 これらの事務事業の実施により、効果的・効率的なまちづくりに寄与できたと考える。	

## 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決の参考となる事例研究や業務の効率を高める一助となっている。	

## 環境部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
・先進地視察(逗子市、鎌倉市)により、ごみ減量等に向けた具体的な施策立案を進めた。 ・施設管理に必要な資格取得については、職員の異動等により業務の停滞を招かないよう、継続した取り組みを進める必要がある。	

## 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「C 期待を下回る」
兵庫県社会福祉協議会主催の福祉行政機関新任職員研修を5名が受講し、社会福祉制度の基礎知識と技法を学んだ。 先進地視察については、各課の通常業務が多忙なため参加が困難であったと考えられる。	

## 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
施設の劣化の進行を定期点検等により適切に把握し、計画的な改修、修繕に取り組んでいる。 平成26年度予定していた工事、修繕を計画的に執行することができた。	



## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

### 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
都市計画部における先進事例等の調査・研究については、準備から実施、報告までを技術職職員を中心に、検討会議をもちつつ主体的に企画した。これにより、業務に密接に関連する課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上を図った。平成26年度は、空き家・空き地対策をテーマに計2回、4名の先進地派遣研修を実施した。	

### 会計室

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
・平成26年度に実施した会計事務研修においては、72名が参加し、財務会計制度、システムの操作方法や実際の事例研究を含めて研修を行い、理解を深めることができた。また、庁内に向けて、資料を掲示し、参加者以外にも情報提供を行った。その他にも、「加古川市公金等取扱基本マニュアル」を策定し、出納員に向けての事務説明会を行い、周知を図った。 ・資金運用面では、低金利が続くなか、資金の安全で効率的な運用を行うため、基金において、一括運用を行い1年～5年のラダー型の運用を開始した。	

### 消防本部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
年間6名程度の消防職員に対し、本市消防が直面している課題を解決するための取組みを実施している先進地へ視察に行き、最新の知識及び技術に触れることで、より一層使命感にあふれ、市民視点の持った「消防のプロ職員」の育成が図られることから、引き続き継続する必要性の高い事業です。	

### 公平委員会事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
・勤務条件に関する措置要求の審査、判定、職員に対する不利益処分についての不服申し立てに対する裁決及び決定・苦情相談の対応・管理職員等の範囲制定・職員団体の登録など、各任命権者から独立した専門・中立的機関であるため、法に照らして適正かつ迅速な判断を行うための高度な知識や他市町の公平委員会との共通認識を持つことが求められている。平成26年度は①定例会における事例研究の実施、②各種上位団体の事業に参加することにより、公平制度の調査、研究や公平委員の知識の向上を図ることができた。 平成26年度:措置要求、不服申し立て、苦情相談のいずれも無し。	

### 監査事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
監査委員および事務局職員を研修等に派遣し、情報の収集や事務局職員の知識修得に努めた。また、平成25年度に引き続き2カ月に1回をめぐりに事務局職員がテーマを定め、発表を行い、知識の共有化に努めた。	

## 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本 目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

### 教育総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>就学前教育のあり方に関する先進地事例視察やエネルギー管理講習に参加することで情報収集や知識習得に努め、成果を職場へフィードバックすることにより、円滑に事業を進めることができた。</p>	

### 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>部内において重要課題を整理し、予算の範囲で職員を先進視察に派遣した。派遣された職員は報告会資料を作成し、部内職員に対して報告を行った。これにより、情報の共有化を図り、現状の課題と今後の取り組みについての共通認識を持つことができた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
経常収支比率	%	92.5 (平成21年度)	88.2 (平成25年度)	92
市民1,000人あたりの職員数	人	6.6 (平成22年度)	6.2 (平成26年度)	6.3
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	27.3 (平成20年度)	31.1 (平成26年度)	35

# 加古川市施策評価シート＜平成26年度＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	03 広域的な都市間連携によるまちづくり		

<b>基本方針</b>	市民の生活圏の広がりに加え、少子高齢化や災害時の応援、環境問題への対応など広域的に取り組むべき課題が増加する中で、周辺自治体とのさらなる連携・協力や機能分担に努めます。さらに、将来を見据えた戦略的な都市間連携のあり方について、検討します。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 企画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<p>●2市2町の広域ごみ処理施設建設に向けた協議については、高砂市への事務委託に関する規約及び協定書を締結し、大きな課題の解決へと進めることができた。</p> <p>●新たな連携協約の制度を活用した播磨圏域連携中枢都市圏形成に向けた協議に参加し、平成27年3月に播磨地域の7市8町がそろって連携協約の議決を受けることができたことで、更なる自治体間の連携強化が図られた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総計策定時	現状	目標値(H27)
隣接市町との広域連携事業数	事業	19 (平成22年度)	—	22
近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合	%	33.7 (平成20年度)	37 (平成26年度)	39